

特別勘定運用部
2026年6月22日

先週のポイント

米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名したことを受け、投資家心理が改善し日米株式は上昇した。こうした中、原油価格の下落によるインフレ懸念の後退から、米国金利は低下した。一方、日銀が政策金利を1.0%へ引き上げたものの、声明文では利上げペースの加速が意識される内容ではなかったこと等からビハインド・ザ・カーブ懸念が広がり、国内金利は上昇基調となった。為替市場では、米利上げ観測の高まりからドル高が進行した。

	2026年3月末	5月29日	6月12日	6月19日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 5月29日比	(前週末～) 6月12日比
日経平均株価 (円)	51,063	66,329	66,020	71,250	39.5%	7.4%	7.9%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,957	3,881	4,044	15.6%	2.2%	4.2%
NYダウ (ドル)	46,341	51,032	51,202	51,564	11.3%	1.0%	0.7%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,580	7,431	7,500	14.9%	-1.0%	0.9%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,972	25,888	26,517	22.8%	-1.7%	2.4%
ユーロストックス (ポイント)	595	649	662	671	12.7%	3.4%	1.4%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,068	4,031	4,090	5.1%	0.5%	1.5%
円/ドル (円)	158.72	159.27	160.24	161.30	1.6%	1.3%	0.7%
円/ユーロ (円)	183.38	185.67	185.36	185.11	0.9%	-0.3%	-0.1%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1658	1.1568	1.1476	-0.7%	-1.6%	-0.8%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	87.36	84.88	76.60	-24.4%	-12.3%	-9.8%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.67	2.63	2.66	0.30	-0.01	0.03
米国10年国債 (%)	4.32	4.44	4.48	4.45	0.14	0.02	-0.03
ドイツ10年国債 (%)	3.00	2.94	3.00	2.99	-0.02	0.05	-0.01
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.65	3.72	3.70	-0.21	0.04	-0.03
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.35	3.42	3.46	-0.05	0.10	0.04
フランス10年国債 (%)	3.72	3.55	3.75	3.74	0.02	0.19	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

米国とイランの戦闘終結合意を受け原油価格が下落し、インフレ緩和期待から買いが広がり週初大きく上昇。日銀会合も無難に通過したことで安心感が広がり、買いを後押しした。週末には史上最高値を更新し、日経平均株価は前週末比5,230円上昇の71,250円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	非鉄金属	19.1%
	2	電気機器	11.0%
	3	ガラス・土石製品	9.0%
	4	機械	7.8%
	5	金属製品	7.2%
(下位)	1	海運業	-7.8%
	2	水産・農林業	-1.6%
	3	不動産業	-1.5%
	4	鉱業	-1.3%
	5	陸運業	-1.2%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

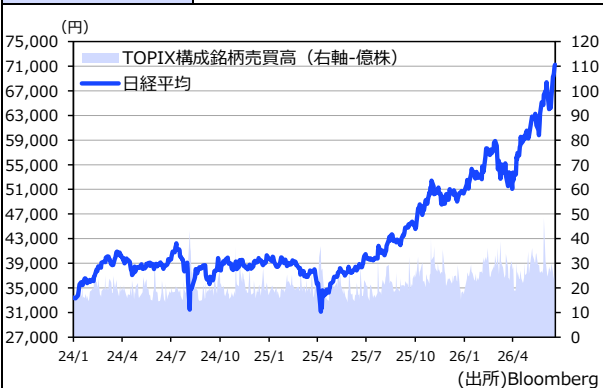
米国とイランの戦闘終結合意に加え、SpaceXのIPOが堅調な滑り出しとなったことも投資家心理の改善に繋がり買いが先行。FOMCを受けた年内利上げ観測は相場の重荷となるも、週間では上昇し、ダウ工業株30種平均は前週末比362ドル上昇の51,564ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	3.1%
	2	資本財・サービス	2.6%
	3	コミュニケーションサービス	1.1%
	4	一般消費財・サービス	0.8%
	5	公益事業	0.5%
(下位)	1	エネルギー	-6.6%
	2	不動産	-3.4%
	3	ヘルスケア	-3.0%
	4	生活必需品	-2.9%
	5	素材	-0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



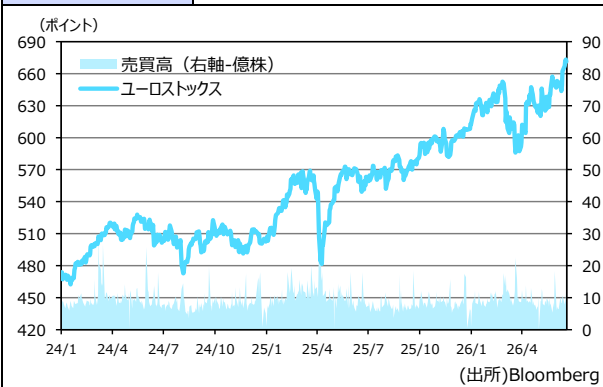
(出所)Bloomberg

NYダウ



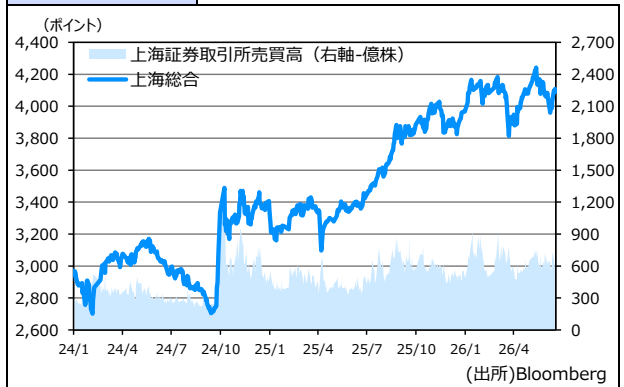
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



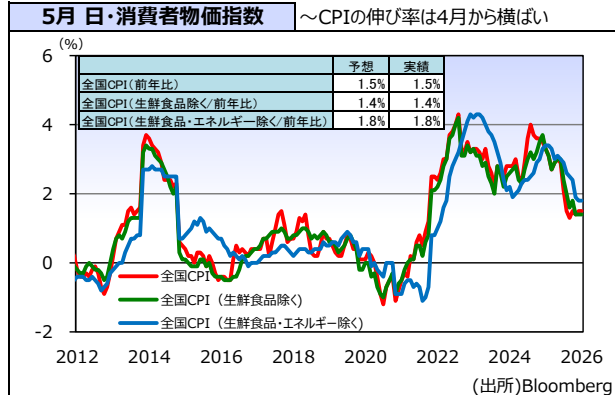
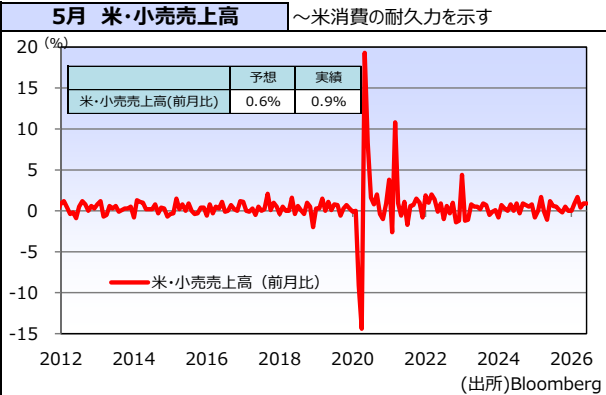
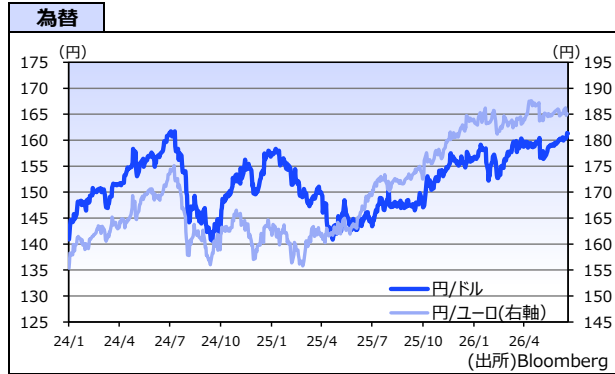
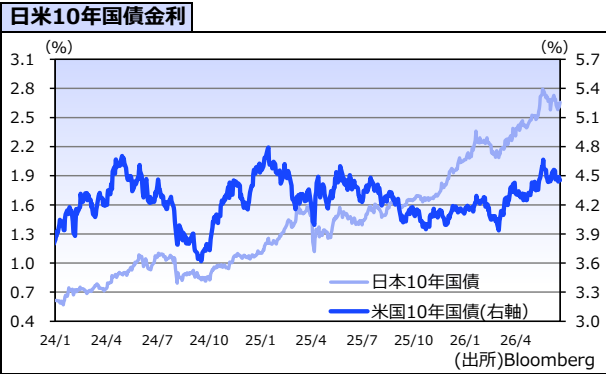
(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇
米国とイランの戦闘終結合意を受けたインフレ懸念の後退から低下する場面があったものの、日銀金融政策決定会合の内容や円安進行による物価上振れリスクが意識され、日銀のビハインド・ザ・カーブ懸念が広がり、国内金利は週間で上昇した。
米国金利 金利低下
FRBがFOMC後に公表した政策金利見通しを受け、年内の利上げ観測が高まり、債券売りが優勢となる局面もあったが、米国とイランが戦闘終結に向けた合意の覚書に署名したことで、原油高などに伴うインフレ懸念が後退し、債券が買われ、週間で金利は低下した。
為替 円安ドル高
米国とイランの戦闘終結合意による日米株高を受け、安全資産である円への売りが出やすかったほか、FRBの年内利上げ観測が強まったことからドル買いが進み、一時は約1年11カ月ぶりとなる161円台後半まで円安が進行し、週間では161円台前半で推移した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/15	米	5月 鉱工業生産（前月比）	0.3%	0.1%	×
6/16	中	5月 小売売上高（前年比）	-0.2%	-0.6%	×
	中	5月 鉱工業生産（前年比）	4.4%	4.5%	○
	独	6月 ZEW景気期待指数	-5.5	10.5	○
	米	5月 住宅着工件数（千戸）	1430	1177	×
6/17	日	4月 機械受注（船電除民需、前月比）	0.5%	8.7%	○
	米	5月 小売売上高（前月比）	0.6%	0.9%	○
6/18	米	新規失業保険申請件数（千人）	225	226	×
6/19	日	5月 消費者物価指数（前年比）	1.5%	1.5%	-

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg



米・6月FOMC

FRBは、16・17日に開催したFOMCにおいて、政策金利を3.50～3.75%で据え置くことを決定した。今回公表された経済・政策金利見通し（SEP）では、2026年のインフレ率が大幅に上方修正されたほか、政策金利は2026年末時点で3.75%とされ、前回見通しで示された年内1回の利下げシナリオから、利上げの可能性を示唆する水準へ転じた。

今回のFOMCは、5月に就任したウォーシュ議長の初会合となった。声明文は大幅に簡素化され、議長自身は見通しの提示を見送った。また、情報発信のあり方やインフレ枠組みの見直しを検討する5つのタスクフォース設置が公表されるなど、新体制の方針が色濃く反映される内容となった。

FOMCを受けて、FF金利先物市場では、9月FOMCまでに1回の利上げを織り込む水準となったほか、年末までの累計織り込み幅も大きく拡大している。今後はインフレ指標やエネルギー価格の動向への注目が一段と高まるだろう。

また、FRBのコミュニケーションや金融政策の枠組みに関する見直しは、市場参加者による金融政策の予測を難しくする可能性があり、見直しの方向性が明らかになるまでは、市場の不確実性を高めると見込まれる。

～FRBは金利据え置きも明確なタカ派へのシフト

【FOMC参加者の米経済・政策金利見通し（中央値）】

	2026	2027	2028	長期的見通し	
GDP成長率	今回	2.2	2.3	2.2	2.0
	前回(3月)	2.4	2.3	2.1	2.0
失業率	今回	4.3	4.3	4.2	4.2
	前回(3月)	4.4	4.3	4.2	4.2
PCEインフレ率	今回	3.6	2.3	2.0	2.0
	前回(3月)	2.7	2.2	2.0	2.0
PCEコアインフレ率	今回	3.3	2.5	2.1	-
	前回(3月)	2.7	2.2	2.0	-
政策金利	今回	3.750	3.625	3.375	3.063
	前回(3月)	3.375	3.125	3.125	3.125

(出所)各種報道

今後の見通し

停戦合意も中東情勢への警戒感煽るなか、神経質な展開を見込む

・米国・イラン間では停戦合意が成立したものの、先週末にはイランがホルムズ海峡の再封鎖を発表するなど、中東情勢を巡る不透明感は再び高まっている。今後の協議の行方を含め、引き続き注意が必要と考える。

・今週は米国にてPCEデフレーター、日本では東京都区部CPIなど物価指標の発表を控えている。先日の日米金融政策決定会合においてインフレへの警戒感が示されるなか、市場の関心は物価動向に向かっており、注目が集まる。

・先週のドル円相場は、4月末の円買い介入局面を上回る円安水準まで進んだ。日本政府・日銀による為替介入への警戒感が再び高まるなか、ボラティリティの高い相場展開が予想される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/22	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
6/23	日	6月 製造業PMI	-
	欧	6月 製造業PMI	51.6
	米	6月 製造業PMI	54.5
6/24	独	6月 IFO企業景況感指数	85.5
	米	5月 新築住宅販売件数（千件）	639.89
	日	日銀金融政策決定会合「主な意見」（6/15-16開催分）	-
	日	植田日銀総裁 発言（水見野副総裁代読）	-
6/25	米	5月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.4%
	米	5月 耐久財受注（前月比）	-4.9%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■ 手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)